# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月30日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日） |
| 【会社名】 | 御調観光開発株式会社 |
| 【英訳名】 | MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　井上 礼美 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地 |
| 【電話番号】 | （0847）32－7141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役支配人　　小川 治孝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地 |
| 【電話番号】 | （0847）32－7141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役支配人　　小川 治孝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成26年８月 | 平成27年８月 | 平成28年８月 | 平成29年８月 | 平成30年８月 |
| 売上高 | （千円） | 248,367 | 255,061 | 264,596 | 246,580 | 220,578 |
| 経常利益又は経常損失（△） | （千円） | 20,259 | 17,482 | 17,761 | 13,139 | △7,960 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | （千円） | 11,637 | 10,536 | 12,088 | 8,155 | △30,728 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | （千円） | － | － | － | － | － |
| 資本金 | （千円） | 96,900 | 96,900 | 96,900 | 96,900 | 96,900 |
| 発行済株式総数 | （株） | 20,338 | 20,338 | 20,338 | 20,338 | 20,338 |
| 純資産額 | （千円） | 2,120,443 | 2,130,979 | 2,143,068 | 2,151,223 | 2,120,494 |
| 総資産額 | （千円） | 2,192,897 | 2,204,871 | 2,210,263 | 2,301,519 | 2,296,121 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 104,260.15 | 104,778.22 | 105,372.61 | 105,773.60 | 104,262.70 |
| １株当たり配当額<br>（うち１株当たり中間配当額） | （円） | －<br>（－） | －<br>（－） | －<br>（－） | －<br>（－） | －<br>（－） |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失（△） | （円） | 572.19 | 518.07 | 594.38 | 400.99 | △1,510.89 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （％） | 96.6 | 96.6 | 96.9 | 93.4 | 92.4 |
| 自己資本利益率 | （％） | 0.55 | 0.49 | 0.56 | 0.37 | △1.44 |
| 株価収益率 | （倍） | － | － | － | － | － |
| 配当性向 | （％） | － | － | － | － | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 51,828 | 48,620 | 43,654 | 37,457 | 20,800 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △118,545 | △67,674 | △64,415 | △77,407 | △48,937 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | － | － | － | 70,000 | 16,800 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （千円） | 97,489 | 78,435 | 57,674 | 87,724 | 76,386 |
| 従業員数 | （人） | 21 | 21 | 21 | 20 | 21 |
| 平均臨時雇用者数 | （人） | （－） | （－） | （5） | （6） | （4） |

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年11月２日　　御調観光開発株式会社設立
昭和50年９月15日　　久井カントリークラブオープン
昭和55年４月30日　　久井観光株式会社の営業譲受

## 3【事業の内容】

(1) 会社の目的

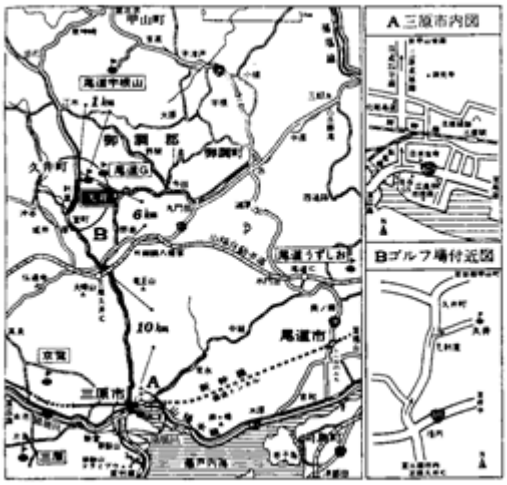
（イ）ゴルフ場の建設及び経営
（ロ）観光遊覧施設の開発と経営
（ハ）その他前各号に関連する一切の事業

（注）　上記のうち（ロ）（ハ）については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

（イ）大衆ゴルフ場
収容人員　　240名

久井カントリークラブ案内図




久井カントリークラブコース配置図

(3) 久井カントリークラブの概況

（イ）当社と久井カントリークラブとの関係
当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

（ロ）会員資格
会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

（ハ）会員数
個人会員　　823人
法人会員　　64社

（ニ）久井カントリークラブの役員
理事長　　北川　祐治
副理事長　　井上　礼美
キャプテン　　川本　寿一郎
理事　　清水　正視　外15名

（ホ）各種料金等

| 区分 | 会員 | 無記名 | | ビジター | | 会員 | | | | ビジター | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 平日・土日祝・休日 | | | | 平日・土日祝・休日 | | | | |
| | | 平日 | 土日祝 | 平日 | 土日祝 | 休日 | 平日早朝 | 土日祝早朝 | 薄暮 | 休日 | 平日早朝 | 土日祝早朝 | 平日薄暮 | 土日祝薄暮 |
| グリーンフィー（円） | ― | 800 | 1,500 | 2,000 | 5,500 | ― | ― | ― | ― | 500 | 1,000 | 2,000 | 1,500 | 2,000 |
| 利用税（円） | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 300 | 300 | 300 | 600 | 600 |
| 従業員厚生費（円） | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 300 | 300 | 500 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 道路補修費（円） | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 水道光熱費（円） | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 施設整備費（円） | 550 | 550 | 550 | 550 | 550 | 400 | 200 | 200 | 550 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| ゴルファー保険料（円） | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 中国ゴルフ連盟負担金（円） | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 広島県ゴルフ連盟負担金（円） | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| ゴルフ振興募金(円) | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 計（円） | 2,615 | 3,415 | 4,115 | 4,615 | 8,115 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 休日早朝薄暮料金（円） | ― | ― | ― | ― | ― | 4,700 | 4,000 | 5,200 | 4,500 | 6,000 | 5,000 | 7,000 | 6,500 | 7,500 |

| キャディフィー | （１ラウンド） | 金額（円） | 年会費（円） | 正会員 | 年 20,000 |
|---|---|---|---|---|---|
| ― | １バック | 8,000 | ― | 〃<br>但し、中国地方以外 | 年 10,000 |
| ― | ２バック | 4,000 | ― | ― | ― |
| ― | ３バック | 2,600 | ― | ― | ― |
| ― | ４バック | 2,200 | 会員登録料(円) | 正会員 | 400,000 |
| 貸靴（円） | ― | 500 | ― | 法人会員 | 800,000 |
| 貸クラブ(円) | セット | 2,000 | ― | 法人記名会員 | 200,000 |

## ４【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## ５【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年８月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 21(4) | 45.4 | 10.1 | 3,134,168 |

（注）１.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（　）外数で記載しております。
２.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

# 第２【事業の状況】

## １【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、高齢化に伴いゴルフ人口の減少している中で、真にゴルフを愛する人にゴルフを楽しんで頂き、また技術を向上して頂けるゴルフ場として発展していくための努力を重ねて参ります。その為にコース整備を充実させ、また新企画等をお伝えし、お客様へより良いサービスが提供できる体制作りを社員全員で取り組んで参ります。

(2) 経営戦略等

長年の活動を通して積み上げたお客様との信頼関係を基に、継続的にコンペ等の勧誘を行い、また来場時には安心してプレーして頂けるよう、規律ある接客、場内の雰囲気作りや、美しく気持ちの良いコース整備を行いながら、より良いサービスを提供し続けます。

具体的には、会員向けサービスの充実のため、特別優待券や割引券の発行、客員サービスのため優待料金の設定や団体割引、またイベント等を行いオープンコンペやスポンサー杯の開催、コース整備に注力し来場者の増加を図っております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営基盤の安定化を図るため、来場者の増加と収益の確保を重点においております。したがって、「来場者数」「売上高」を重要な指標と認識しております。また、その確保のため、効率的な事業活動を行う必要があり、進捗率の確認を行いながら「営業利益」「経常利益」についても重視しております。あわせて客単価の変動にも注視しております。

(4) 経営環境

当業界のお客であるゴルファーは、高齢化や若年層のゴルフ離れが進み、急激な減少傾向となっております。そのため、近隣コースとの集客、値引き競争に巻き込まれ、取り巻く環境は依然として厳しい状態であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

顧客の満足度を維持、向上するためには常にクラブハウスやコースのメンテナンスを行う必要があります。現在、老朽化し更新が必要となった施設が多くあります。しかしながら、設備の更新には、多額の改修資金が必要となるため、なお一層の経営基盤の安定化を図る必要があり、計画的な投資を行なわなければなりません。

本年7月の豪雨災害では、設備等に甚大な被害を被り、来場者数にも悪影響を及ぼしましたが、このことからも設備の充実がいかに重要かを痛感させられました。

このことを踏まえ、今後とも会員、客員を問わずサービスを向上し、会員にはホームコースとしての魅力を、客員には親しみ易いクラブ、美しいコースとして、リピート率向上、新規来場者の増加を目指し、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

## ２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少が売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の高齢化及びプレーヤーの減少について

当社が属しているゴルフ業界は、会員の高齢化や若年プレーヤーのゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないように思われます。こうした状況が回復しなければ、年会費収入の減少、来場者の減少に伴い、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、消費者の根強い節約志向が続いております。また、米国発の貿易摩擦による日本の経済・産業への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、ゴルフ業界はゴルフ人口の急激な減少により需給バランスの変動が進行しております。当クラブにおきましては、お客様に満足して頂けるゴルフ場であることを第一の目標として努力して参りました。当期の前半は雪の日が多くその影響で入場者が伸び悩み、後半は7月の豪雨による影響を受けました。

その結果、入場者数は27,773人（前年同期比3,817人減）となりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ5,397千円減少し2,296,121千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ25,330千円増加し175,626千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ30,728千円減少し、2,120,494千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の売上高は220,578千円となりました。営業損失は△8,861千円（前年同期比15,155千円減）、経常損失は△7,960千円（前年同期比21,099千円減）、豪雨被害の復旧費用の一部を特別損失に計上し、当期純損失は△30,728千円（前年同期比38,883千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが20,800千円の増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが48,937千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが16,800千円増加したことにより、前事業年度末87,724千円に比べ11,337千円減少し、76,386千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、20,800千円（前年同期は37,457千円の流入）となりました。税引前当期純損失△35,350千円（前年同期は純利益13,139千円）を計上いたしました。また、前述の豪雨被害の復旧の為、災害損失引当金21,900千円を計上し、減価償却費につきましては33,438千円（前年同期35,133千円）を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、48,937千円（前年同期は77,407千円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により47,173千円の流出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、16,800千円（前年同期は70,000千円の流入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出70,000千円、長期借入れによる収入100,000千円及び長期借入金の返済による支出13,200千円があったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

営業収入、入場者数の状況

当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません。

営業収入

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| グリーンフィー（千円） | 86,843 | 76,803 | △10,039 |
| キャディフィー（千円） | 114,417 | 97,280 | △17,136 |
| 食堂売店手数料（千円） | 5,511 | 6,147 | 636 |
| 茶店売上（千円） | 2,369 | 2,244 | △124 |
| その他収入（千円） | 9,138 | 8,244 | △894 |
| 年会費収入（千円） | 28,301 | 29,858 | 1,557 |
| 計（千円） | 246,580 | 220,578 | △26,002 |
| 入場人数（人） | 31,590 | 27,773 | △3,817 |
| 月平均（人） | 2,632 | 2,314 | △318 |

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

入場者数

| 区分 | H29.9 | 10 | 11 | 12 | H30.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 合計 | 会員別割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| メンバー | 471 | 385 | 675 | 534 | 390 | 337 | 589 | 605 | 629 | 690 | 300 | 505 | 6,110 | 22.0 |
| ビジター | 2,164 | 2,342 | 2,689 | 1,872 | 687 | 616 | 1,906 | 2,143 | 2,389 | 2,353 | 1,085 | 1,417 | 21,663 | 78.0 |
| 合計 | 2,635 | 2,727 | 3,364 | 2,406 | 1,077 | 953 | 2,495 | 2,748 | 3,018 | 3,043 | 1,385 | 1,922 | 27,773 | 100.0 |
| 営業日数 | 28 | 28 | 30 | 28 | 19 | 23 | 31 | 30 | 30 | 30 | 18 | 28 | 323 | |
| 一日平均入場者 | 94.1 | 97.4 | 112.1 | 85.9 | 56.6 | 41.4 | 80.5 | 91.6 | 100.6 | 101.4 | 76.9 | 68.6 | | |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、426,561千円（前事業年度436,611千円）となり、10,050千円減少しました。この要因は、税引前当期純損失△35,350千円の計上、減価償却資産を取得したことなどにより、内部留保が減少し、現金及び預金が418,146千円から406,965千円へ11,181千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当期事業年度末の固定資産の残高は、1,869,559千円（前事業年度1,864,908千円）となり4,651千円の増加となりました。この主な要因は、減価償却資産を35,429千円取得したこと、減価償却費33,438千円を計上したことによるものです。

(流動負債)

当期事業年度末の流動負債の残高は、54,514千円（前事業年度102,375千円）となり、47,860千円減少しました。この主な要因は、短期借入金70,000千円の減少、未払費用15,135千円の減少、1年内返済予定の長期借入金14,400千円の増加、及び災害損失引当金21,900千円の計上によるものです。

(純資産)

当期年度末における純資産の残高は、2,120,494千円（前事業年度2,151,223千円）となり30,728千円減少しました。これは当期純損失の計上によるものです。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は220,578千円（前年同期246,580千円）となり、仕入を含む経費合計は229,439千円（前年同期240,285千円）、営業損失は△8,861千円（前年同期6,294千円）、当期純損失は△30,728千円（前年同期8,155千円）となりました。

売上高は前期と比較して26,002千円減少しました。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前期に比較し10,846千円減少しました。これは、経費の見直し、適正化を行い経費支出が減少したためです。

その結果、営業損失は△8,861千円（前年同期6,294千円）、経常損失は△7,960千円（前年同期13,139千円）となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

(1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。

（イ）食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。

（ロ）売上代金の15%の委託料を収受する。

（ハ）契約期間は、昭和51年９月13日より昭和52年９月12日までの満１ヵ年とする。
但し、満了前３ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、来場者サービスの向上を図るためのものであります。

| 設備 | 金額 | 資金調達方法 | 取得日 |
|---|---|---|---|
| 女子風呂改修工事 | 30,485千円 | 借入金 | Ｈ２９．９ |
| 公式ホームページ制作 | 1,655千円 | 自己資金 | Ｈ２９．１２ |
| ５番茶店、スタート室トイレ改修 | 1,154千円 | 自己資金 | Ｈ３０．４ |
| 合計 | 33,294千円 | | |

## ２【主要な設備の状況】

（平成30年8月31日現在）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | ゴルフ場敷地 | 971.303㎡ | ロッジ敷地 | 3,500㎡ | 227,467千円 |
| コース（18ホール） | 347,503㎡ | アウトコース | | 183,188㎡ | 1,217,518千円 |
| | | インコース | | 164,315㎡ | |
| 総距離 | バック | | | 6,757ＹＤ | |
| | レギュラー | | | 6,346ＹＤ | |
| 建物 | クラブハウス | 鉄筋コンクリート地下１階２階建 | | 2,189㎡ | 261,002千円 |
| 管理棟倉庫 | 軽量鉄骨スレート | | 385㎡ | | |
| 機械格納庫 | 軽量鉄骨プレハブ２階建 | | 189㎡ | | |
| 茶店 ４棟 | Ｎｏ．１、Ｎｏ．６、Ｎｏ.10、Ｎｏ.14 | | 40㎡ | | |
| ロッジ | 鉄骨造ルーフィング葺２階建 | | 677㎡ | | |
| その他 | 火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外 | | | | |
| 構築物 | Ｎｏ．２橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池<br>練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他 | | | | 137,486千円 |
| 機械及び装置 | モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他 | | | | 3,480千円 |
| 車輌運搬具 | トラック・ダンプカー3台<br>普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート61台 | | | | 1,378千円 |
| 工具、器具及び備品 | 食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外 | | | | 10,827千円 |
| ソフトウェア | ゴルフ場予約システム・顧客管理システム | | | | 1,406千円 |

## ３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 31,000 |
| 計 | 31,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株）（平成30年８月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成30年11月30日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 20,338 | 20,338 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 20,338 | 20,338 | ― | ― |

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

### （２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年1月15日 | ― | 20,338 | △1,000,000 | 96,900 | 1,000,000 | 1,748,000 |

（注）　資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

### （５）【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 3 | 2 | 61 | ― | ― | 1,662 | 1,728 | ― |
| 所有株式数（株） | ― | 70 | 230 | 3,292 | ― | ― | 16,746 | 20,338 | ― |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 0.34 | 1.13 | 16.19 | ― | ― | 82.34 | 100.00 | ― |

（６）【大株主の状況】

平成30年８月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 井上建設株式会社 | 広島県三原市久井町江木1471 | 552 | 2.71 |
| 株式会社北川鉄工所 | 広島県府中市元町77－１ | 400 | 1.96 |
| 井上 礼美 | 広島県三原市 | 90 | 0.44 |
| 唐川木材株式会社 | 広島県府中市高木町235 | 90 | 0.44 |
| 広建コンサルタンツ㈱ | 広島県福山市川口町１丁目７番３号 | 60 | 0.30 |
| 株式会社ジーベック | 広島県府中市中須町1277－１ | 50 | 0.25 |
| 土井木工株式会社 | 広島県府中市府川町57－１ | 50 | 0.25 |
| カイハラ株式会社 | 広島県福山市新市町1450 | 50 | 0.25 |
| 田中運輸株式会社 | 広島県三原市古浜町17-4 | 50 | 0.25 |
| 協栄商事株式会社 | 広島県福山市港町2丁目172番地 | 40 | 0.20 |
| 計 | － | 1,432 | 7.05 |

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年８月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | － | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　20,338 | 20,338 | － |
| 単元未満株式 | － | － | － |
| 発行済株式総数 | 20,338 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 20,338 | － |

②【自己株式等】

平成30年８月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| － | － | － | － | － | － |
| 計 | － | － | － | － | － |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年１回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています（グリーンフィの優遇、来場回数による金券の交付等）。

利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様に利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性９名　女性　２名　（役員のうち女性の比率18%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | | 井上　礼美 | 昭和41年９月１日生 | 平成元年４月　井上建設㈱入社<br>平成10年７月　井上商事㈱代表取締役に就任（現任）<br>平成21年11月　井上建設㈱監査役に就任（現任）<br>平成22年８月　当社取締役に就任<br>平成29年11月　当社代表取締役社長に就任（現任） | (注3) | 90 |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | | 北川　祐治 | 昭和32年４月１日生 | 昭和58年９月　㈱北川鉄工所入社<br>平成13年４月　㈱北川鉄工所代表取締役社長に就任<br>北川冷機㈱代表取締役社長就任（現任）<br>平成28年４月　㈱北川鉄工所代表取締役社長兼工機事業部長に就任（現任）<br>平成28年５月　㈱北川製作所代表取締役会長に就任（現任）<br>平成29年11月　当社代表取締役副社長に就任（現任） | (注3) | 10 |
| 専務取締役 | | 中西　義彦 | 昭和16年７月30日生 | 昭和35年４月　㈱北川鉄工所入社<br>平成21年３月　㈱北川鉄工所 常勤顧問退職<br>平成25年11月　当社取締役支配人に就任<br>平成29年11月　当社専務取締役に就任（現任） | (注3) | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 支配人 | 小川　治孝 | 昭和22年４月12日生 | 昭和45年４月　㈱北川鉄工所入社<br>平成20年３月　㈱北川鉄工所退社<br>平成23年６月　庄原農業協同組合幹事に就任（現任）<br>平成25年11月　当社取締役に就任<br>平成29年11月　当社取締役支配人に就任（現任） | （注3） | 10 |
| 取締役 | | 井上　民江 | 昭和８年１月10日生 | 昭和41年３月　井上建設㈱入社<br>平成14年４月　井上建設㈱会長に就任<br>平成21年11月　当社監査役就任<br>平成22年８月　井上建設㈱代表取締役社長に就任（現任）<br>平成28年11月　当社取締役に就任（現任） | （注3） | 30 |
| 取締役 | | 川本　寿一郎 | 昭和10年７月12日生 | 平成12年４月　川本実業㈱代表取締役会長に就任<br>平成21年６月　川本実業㈱代表取締役会長を退任<br>平成27年11月　当社取締役に就任（現任） | （注3） | ー |
| 取締役 | | 妹尾　常明 | 昭和29年２月９日生 | 昭和47年３月　上下信用組合（現 両備信用組合）社<br>平成19年６月　両備信用組合理事に就任<br>平成23年６月　両備信用組合代表理事常務に就任<br>平成27年11月　当社取締役に就任（現任） | （注3） | 10 |
| 取締役 | | 花山　哲男 | 昭和31年３月20日生 | 昭和53年３月　井上建設㈱入社<br>平成29年１月　井上建設㈱常務執行役員に就任<br>平成29年11月　当社取締役に就任（現任） | （注3） | ― |
| 常勤監査役 | | 安藤　攻 | 昭和18年２月21日生 | 昭和40年４月　㈱広島銀行入社<br>平成９年６月　㈱北川鉄工所入社 常務取締役等歴任<br>平成24年３月　㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退職<br>平成25年11月　当社監査役に就任（現任） | （注4） | 10 |
| 監査役 | | 藤井　勝久 | 昭和22年７月１日 | 昭和61年７月　㈱フジイ 代表取締役に就任<br>平成21年５月　㈱フジイ 代表取締役会長に就任（現任）<br>平成28年11月　当社監査役に就任（現任） | （注4） | ― |
| 監査役 | | 坂東　辰男 | 昭和39年７月２日生 | 昭和62年４月　出光興産㈱入社<br>平成元年10月　芸備燃料㈱入社<br>平成13年５月　芸備燃料㈱代表取締役社長に就任（現任）<br>平成15年11月　当社取締役に就任<br>平成25年11月　当社監査役に就任（現任） | （注4） | ― |
| 計 | | | | | | 170 |

（注）1.取締役 川本寿一郎、妹尾常明、花山哲男は、社外取締役であります。
2.監査役 安藤攻、藤井勝久は、社外監査役であります。
3.取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4.監査役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5.取締役 井上民江は、代表取締役社長 井上礼美の実母であります。

## ６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第１.企業の概況３．事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役１名と非常勤監査役２名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、８名で構成され３ヶ月に１回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役３名の内１名(妹尾 常明)は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

各役員の株式所有につきましては、５［役員の状況］に記載のとおりであります。

社外監査役 安藤 攻は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社では、取締役８名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第４１期（平成２４年９月１日～）から実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１名、その他１名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|
| 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 2,000 | － | 2,000 | － |

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

# 第５【経理の状況】

## １．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成29年９月１日から平成30年８月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

## ３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## ４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【財務諸表等】

### （1）【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成29年８月31日) | 当事業年度<br>(平成30年８月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 418,146 | 406,965 |
| 売掛金 | 4,882 | 3,829 |
| 商品 | 786 | 691 |
| 貯蔵品 | 4,244 | 3,175 |
| 前払費用 | 83 | 39 |
| 未収入金 | 3,068 | 2,152 |
| 繰延税金資産 | 918 | 767 |
| その他 | 4,480 | 8,941 |
| 流動資産合計 | 436,611 | 426,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 726,556 | 759,811 |
| 減価償却累計額 | △485,137 | △498,808 |
| 建物（純額） | 241,419 | 261,002 |
| 構築物 | 782,449 | 782,449 |
| 減価償却累計額 | △632,985 | △644,963 |
| 構築物（純額） | 149,463 | 137,486 |
| 機械及び装置 | 75,403 | 75,403 |
| 減価償却累計額 | △70,423 | △71,922 |
| 機械及び装置（純額） | 4,979 | 3,480 |
| 車両運搬具 | 69,657 | 68,398 |
| 減価償却累計額 | △66,081 | △67,020 |
| 車両運搬具（純額） | 3,575 | 1,378 |
| 工具、器具及び備品 | 114,557 | 115,063 |
| 減価償却累計額 | △102,360 | △104,235 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 12,196 | 10,827 |
| コース勘定 | 1,217,518 | 1,217,518 |
| 土地 | 227,467 | 227,467 |
| 有形固定資産合計 | 1,856,620 | 1,859,161 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 472 | 472 |
| ソフトウエア | 311 | 1,406 |
| 無形固定資産合計 | 783 | 1,879 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期未収入金 | 11,372 | 12,398 |
| 貸倒引当金 | △4,000 | △4,000 |
| その他 | 131 | 120 |
| 投資その他の資産合計 | 7,503 | 8,519 |
| 固定資産合計 | 1,864,908 | 1,869,559 |
| 資産合計 | 2,301,519 | 2,296,121 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成29年８月31日) | 当事業年度<br>(平成30年８月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 391 | 400 |
| 短期借入金 | 70,000 | ― |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ― | 14,400 |
| 未払法人税等 | 2,124 | 488 |
| 未払金 | 1,731 | 1,672 |
| 未払費用 | 19,521 | 4,385 |
| 未払消費税等 | ― | 4,746 |
| 預り金 | 2,086 | 1,451 |
| 受託販売未払金 | 4,029 | 2,538 |
| 賞与引当金 | 2,250 | 2,250 |
| 災害損失引当金 | ― | 21,900 |
| その他 | 240 | 280 |
| 流動負債合計 | 102,375 | 54,514 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ― | 72,400 |
| 会員預り金 | 35,000 | 35,000 |
| 退職給付引当金 | 12,921 | 13,712 |
| 固定負債合計 | 47,921 | 121,112 |
| 負債合計 | 150,296 | 175,626 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 96,900 | 96,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,748,000 | 1,748,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,748,000 | 1,748,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 194,000 | 194,000 |
| 繰越利益剰余金 | 112,323 | 81,594 |
| 利益剰余金合計 | 306,323 | 275,594 |
| 株主資本合計 | 2,151,223 | 2,120,494 |
| 純資産合計 | 2,151,223 | 2,120,494 |
| 負債純資産合計 | 2,301,519 | 2,296,121 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日) | 当事業年度<br>(自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| グリーンフィー | 86,843 | 76,803 |
| キャディフィー | 114,417 | 97,280 |
| 食堂売店手数料 | 5,511 | 6,147 |
| 茶店売上 | 2,369 | 2,244 |
| その他の収入 | 9,139 | 8,244 |
| 年会費収入 | 28,301 | 29,858 |
| 売上高合計 | 246,580 | 220,578 |
| 売上原価 | | |
| コース維持費 | 79,534 | 71,218 |
| プレー費 | 24,071 | 23,077 |
| 食堂売店経費 | 1,386 | 2,132 |
| 茶店経費 | 5,252 | 5,588 |
| その他の経費 | 5,777 | 3,274 |
| 減価償却費 | 20,260 | 17,233 |
| 売上原価合計 | 136,282 | 122,524 |
| 売上総利益 | 110,298 | 98,053 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 22,411 | 26,195 |
| 賞与引当金繰入額 | 930 | 1,148 |
| 退職給付費用 | 352 | 508 |
| 福利厚生費 | 312 | 264 |
| 光熱費 | 1,863 | 1,875 |
| 消耗品費 | 2,369 | 2,198 |
| 租税公課 | 3,672 | 3,931 |
| 減価償却費 | 14,872 | 16,204 |
| 修繕費 | 1,002 | 3,028 |
| 支払手数料 | 9,025 | 7,439 |
| 外注費 | 4,804 | 6,179 |
| 会員関係費 | 20,235 | 15,008 |
| その他 | 22,149 | 22,930 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 104,003 | 106,914 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 6,294 | △8,861 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日) | 当事業年度<br>(自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日) |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 258 | 216 |
| 受取保険金 | 5,158 | 474 |
| 雑収入 | 1,620 | 878 |
| 営業外収益合計 | 7,036 | 1,569 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192 | 475 |
| 雑損失 | － | 193 |
| 営業外費用合計 | 192 | 668 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 13,139 | △7,960 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 24 |
| 特別利益合計 | － | 24 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | － | 0 |
| 災害による損失 | － | 498 |
| 災害損失引当金繰入額 | － | 21,900 |
| 固定資産処分損 | － | 2,499 |
| その他 | － | 2,517 |
| 特別損失合計 | － | 27,414 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 13,139 | △35,350 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,982 | 977 |
| 法人税等還付税額 | － | △5,749 |
| 法人税等調整額 | 1 | 150 |
| 法人税等合計 | 4,984 | △4,621 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 8,155 | △30,728 |

【売上原価明細表】

| 費用 | コース維持費 | | プレー費 | | 食堂売店経費 | | 茶店経費 | | その他経費 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | H29/8 | H30/8 | H29/8 | H30/8 | H29/8 | H30/8 | H29/8 | H30/8 | H29/8 | H30/8 | H29/8 | H30/8 |
| 人件費(千円) | 40,317 | 33,997 | 8,205 | 7,711 | — | — | 2,783 | 3,226 | — | — | 51,306 | 44,935 |
| 燃料費(千円) | 2,757 | 3,129 | 2,009 | 2,038 | — | — | 33 | 32 | — | — | 4,801 | 5,199 |
| 保険料(千円) | 132 | 99 | 18 | — | — | — | — | — | — | — | 150 | 99 |
| 消耗品費(千円) | 5,552 | 3,124 | 847 | 604 | 16 | 708 | — | 23 | 15 | — | 6,431 | 4,461 |
| 修理費(千円) | 4,837 | 4,410 | 613 | 719 | 57 | 65 | 125 | 363 | — | — | 5,633 | 5,558 |
| 水道光熱費(千円) | 3,256 | 3,281 | 762 | 768 | 1,108 | 1,117 | 316 | 323 | — | — | 5,444 | 5,491 |
| 租税公課(千円) | 5,227 | 5,838 | — | — | — | — | — | — | — | — | 5,227 | 5,838 |
| 外注費(千円) | 2,895 | 1,542 | 360 | 360 | 100 | 199 | 273 | 188 | 14 | 14 | 3,644 | 2,305 |
| 肥料薬剤費(千円) | 13,610 | 13,317 | — | — | — | — | — | — | — | — | 13,610 | 13,317 |
| 仕入(千円) | — | — | — | — | — | — | 1,489 | 1,187 | 5,745 | 3,259 | 7,235 | 4,447 |
| 賞品費(千円) | — | — | 8,108 | 7,975 | — | — | — | — | — | — | 8,108 | 7,975 |
| 賃借料(千円) | 387 | 671 | — | — | 103 | 41 | — | — | — | — | 490 | 713 |
| 固定資産へ振替(千円) | △1,656 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △1,656 | — |
| 雑費その他(千円) | 2,215 | 1,805 | 3,147 | 2,900 | — | — | 230 | 241 | — | — | 5,592 | 4,947 |
| 小計(千円) | 79,534 | 71,218 | 24,071 | 23,077 | 1,386 | 2,132 | 5,252 | 5,588 | 5,777 | 3,273 | 116,021 | 105,291 |
| 減価償却費(千円) | 14,982 | 12,406 | 2,491 | 2,172 | 449 | 554 | 1,420 | 1,262 | 916 | 837 | 20,260 | 17,233 |
| 合計(千円) | 94,516 | 83,624 | 26,563 | 25,250 | 1,835 | 2,687 | 6,672 | 6,850 | 6,693 | 4,111 | 136,282 | 122,524 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 96,900 | 1,748,000 | 1,748,000 | 194,000 | 104,168 | 298,168 | 2,143,068 | 2,143,068 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | | 8,155 | 8,155 | 8,155 | 8,155 |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | 8,155 | 8,155 | 8,155 | 8,155 |
| 当期末残高 | 96,900 | 1,748,000 | 1,748,000 | 194,000 | 112,323 | 306,323 | 2,151,223 | 2,151,223 |

当事業年度（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 96,900 | 1,748,000 | 1,748,000 | 194,000 | 112,323 | 306,323 | 2,151,223 | 2,151,223 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | | △30,728 | △30,728 | △30,728 | △30,728 |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | △30,728 | △30,728 | △30,728 | △30,728 |
| 当期末残高 | 96,900 | 1,748,000 | 1,748,000 | 194,000 | 81,594 | 275,594 | 2,120,494 | 2,120,494 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日) | 当事業年度<br>(自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 13,139 | △35,350 |
| 減価償却費 | 35,133 | 33,438 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 50 | ― |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,508 | 791 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | ― | 21,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | △258 | △216 |
| 支払利息 | ― | 475 |
| 有形固定資産除却損 | ― | 0 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | ― | △24 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,757 | 943 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,171 | 1,164 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △4,324 | 3,335 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 656 | △3,442 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △2,918 | 2,661 |
| 小計 | 42,404 | 25,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 258 | 216 |
| 利息の支払額 | ― | △475 |
| 法人税等の支払額 | △5,202 | △4,615 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,457 | 20,800 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △106 | △156 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △77,300 | △47,173 |
| 有形固定資産の売却による収入 | ― | 47 |
| 無形固定資産の取得による支出 | ― | △1,655 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,407 | △48,937 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 70,000 | △70,000 |
| 長期借入れによる収入 | ― | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | ― | △13,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 70,000 | 16,800 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 30,050 | △11,337 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,674 | 87,724 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 87,724 | ※ 76,386 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 35～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | ５～８年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

当期７月に発生した西日本豪雨による災害損失のうち、翌期に支払われる管理棟裏の災害復旧工事の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

平成30年７月６日から７日にかけて西日本を襲った豪雨により、当社が運営するゴルフ場に甚大な被害を受けました。具体的には、コース管理棟の駐車場が崩落し土砂が下にある打撃練習場の打放の芝面に流れ落ち、更にその先にある給水設備へ土砂が流れ込み全壊しました。コースにおいては、２番ホール、５番ホール、７番ホール、８番ホール、９番ホール、11番ホール、14番ホール、17番ホールのコース内、カート道、管理道の各一部が大小崩落しました。コースは、短期の処置によりプレー可能となりました。給水設備は工事を急ぎ10月末に復旧しました。練習場、駐車場、コースの復旧は順次に工事を進めていきます。全復旧に係る金額について、未確定ですが見積では約1.1億円となっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,338 | － | － | 20,338 |
| 合計 | 20,338 | － | － | 20,338 |

当事業年度　（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,338 | － | － | 20,338 |
| 合計 | 20,338 | － | － | 20,338 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度<br>（自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 418,146千円 | 406,965千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △330,422 | △330,578 |
| 現金及び現金同等物 | 87,724 | 76,386 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成29年８月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 418,146 | 418,146 | ― |
| (2) 売掛金 | 4,882 | 4,882 | ― |
| (3) 未収入金 | 3,068 | 3,068 | ― |
| (4) 未収還付消費税 | 3,458 | 3,458 | ― |
| 資産計 | 429,556 | 429,556 | ― |
| (1) 買掛金 | 391 | 391 | ― |
| (2) 短期借入金 | 70,000 | 70,000 | |
| (3) 未払金 | 1,731 | 1,731 | ― |
| (4) 未払費用 | 19,521 | 19,521 | ― |
| (5) 未払法人税等 | 2,124 | 2,124 | ― |
| (6) 預り金 | 2,086 | 2,086 | ― |
| (7) 受託販売未払金 | 4,029 | 4,029 | ― |
| 負債計 | 99,884 | 99,884 | ― |

当事業年度（平成30年８月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 406,965 | 406,965 | ― |
| (2) 売掛金 | 3,829 | 3,829 | ― |
| (3) 未収入金 | 2,152 | 2,152 | ― |
| 資産計 | 412,946 | 412,946 | ― |
| (1) 買掛金 | 400 | 400 | ― |
| (2) １年内返済予定の長期借入金 | 14,400 | 14,835 | 435 |
| (3) 未払金 | 1,672 | 1,672 | ― |
| (4) 未払費用 | 4,385 | 4,385 | ― |
| (5) 未払法人税等 | 488 | 488 | ― |
| (6) 未払消費税 | 4,746 | 4,746 | ― |
| (7) 預り金 | 1,451 | 1,451 | ― |
| (8) 受託販売未払金 | 2,538 | 2,538 | ― |
| (9) 長期借入金 | 72,400 | 71,984 | △416 |
| 負債計 | 102,480 | 102,499 | 19 |

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税、(7) 預り金、(8) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度<br>（平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 長期未収入金 | 11,372 | 12,398 |
| 会員預り金 | 35,000 | 35,000 |

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年８月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>10年以内<br>（千円） | 10年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 418,146 | － | － | － |
| 売掛金 | 4,882 | － | － | － |
| 未収入金 | 3,068 | － | － | － |
| 未収還付消費税 | 3,458 | － | － | － |
| 合計 | 429,556 | － | － | － |

当事業年度（平成30年８月31日）

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>10年以内<br>（千円） | 10年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 406,965 | － | － | － |
| 売掛金 | 3,829 | － | － | － |
| 未収入金 | 2,152 | － | － | － |
| 合計 | 412,946 | － | － | － |

（有価証券関係）

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度<br>（自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付引当金の期首残高 | 11,412千円 | 12,921千円 |
| 退職給付費用 | 1,508 | 791 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 12,921 | 13,712 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | 前事業年度<br>（平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 12,921千円 | 13,712千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 12,921 | 13,712 |
| | | |
| 退職給付引当金 | 12,921 | 13,712 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 12,921 | 13,712 |

(3) 退職給付費用

| | 前事業年度<br>（自　平成28年９月１日<br>至　平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（自　平成29年９月１日<br>至　平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1,508千円 | 791千円 |

（ストック・オプション等関係）

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 771千円 | 767千円 |
| 退職給付引当金 | 4,406 | 4,675 |
| 貸倒引当金 | 1,324 | 1,326 |
| 税務上の繰越欠損金 | ― | 2,295 |
| 未払事業税 | 146 | ― |
| 繰延税金資産合計 | 6,648 | 9,064 |
| 評価性引当額 | △5,730 | △8,297 |
| 繰延税金資産の純額 | 918 | 767 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成29年８月31日） | 当事業年度<br>（平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 34.31% | 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| （調整） | | |
| 住民税均等割 | 7.40% | |
| 中小法人の軽減税率 | △7.10% | |
| 評価性引当額 | 3.90% | |
| その他 | △0.60% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.91% | |

（持分法損益等）

算定対象となる関連会社はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | グリーンフィー | キャディフィー | 食堂売店手数料 | 茶店売上 | その他の収入 | 年会費収入 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 86,843 | 114,417 | 5,511 | 2,369 | 9,138 | 28,301 | 246,580 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | グリーンフィー | キャディフィー | 食堂売店手数料 | 茶店売上 | その他の収入 | 年会費収入 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 76,803 | 97,280 | 6,147 | 2,244 | 8,244 | 29,858 | 220,578 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円）（注 2） | 科目 | 期末残高（千円）（注 2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 井上建設㈱ | 広島県三原市 | 20,000 | 建設業 | （被所有）直接　2.71% | 役員の兼任 | 建設工事の発注（注 1） | 81,023 | 未払費用 | 12,123 |

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

当事業年度（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円）（注 2） | 科目 | 期末残高（千円）（注 2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 井上建設㈱ | 広島県三原市 | 20,000 | 建設業 | （被所有）直接　2.71% | 役員の兼任 | 建設工事の発注（注 1） | 39,440 | 未払費用 | 380 |

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日） | 当事業年度（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 105,773.60円 | 104,262.70円 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | 400.99円 | △1,510.89円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日） | 当事業年度（自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（千円） | 8,155 | △30,728 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（千円） | 8,155 | △30,728 |
| 期中平均株式数（株） | 20,338 | 20,338 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 726,556 | 33,254 | － | 759,811 | 498,808 | 13,670 | 261,002 |
| 構築物 | 782,449 | － | － | 782,449 | 644,963 | 11,977 | 137,486 |
| 機械及び装置 | 75,403 | － | － | 75,403 | 71,922 | 1,499 | 3,480 |
| 車輌運搬具 | 69,657 | 300 | 1,558 | 68,398 | 67,020 | 2,485 | 1,378 |
| 工具、器具及び備品 | 114,557 | 1,875 | 1,369 | 115,063 | 104,235 | 3,244 | 10,827 |
| コース勘定 | 1,217,518 | － | － | 1,217,518 | － | － | 1,217,518 |
| 土地 | 227,467 | － | － | 227,467 | － | － | 227,467 |
| 有形固定資産計 | 3,213,610 | 35,430 | 2,928 | 3,246,112 | 1,386,951 | 32,878 | 1,859,161 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 472 | － | － | 472 | － | － | 472 |
| ソフトウエア | 3,921 | 1,655 | － | 5,576 | 4,169 | 559 | 1,406 |
| 無形固定資産計 | 4,393 | 1,655 | － | 6,048 | 4,169 | 559 | 1,879 |

（注）　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| 設備 | 金額（千円） |
|---|---|
| 女子風呂改修工事 | 30,485 |
| 公式ホームページ製作 | 1,655 |
| ５番茶店、スタート室前トイレ改修 | 1,154 |
| 合　計 | 33,294 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 平均利率（％） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 70,000 | － | 0.45 | － |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | － | 14,400 | 0.6 | － |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | － | 72,400 | 0.6 | 平成36年 |
| 合計 | 70,000 | 86,800 | － | － |

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 14,400 | 14,400 | 14,400 | 14,400 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 4,000 | － | － | － | 4,000 |
| 賞与引当金 | 2,250 | 2,250 | 2,250 | － | 2,250 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

現金及び預金

| 区分 | | 金額（千円） |
|---|---|---|
| 現金 | | 1,980 |
| 預金 | 普通預金 | 74,405 |
| | 定期預金 | 330,578 |
| | 小計 | 404,984 |
| 合計 | | 406,965 |

売掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| クレジットカード各社<br>（㈱ＤＣカード、㈱ＪＣＢ、三井住友カード㈱ 他） | 3,532 |
| その他 | 297 |
| 合計 | 3,829 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高（千円）<br>(A) | 当期発生高（千円）<br>(B) | 当期回収高（千円）<br>(C) | 当期末残高（千円）<br>(D) | 回収率（%）<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間（日）<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 4,882 | 125,294 | 126,348 | 3,829 | 97.1 | 12.7 |

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 売店在庫 | 557 |
| 茶店在庫 | 133 |
| 合計 | 691 |

貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 肥料薬剤等 | 1,888 |
| 配管資材 | 694 |
| 風呂用品 | 317 |
| 会員関係消耗品 | 81 |
| ＤＣカード | 193 |
| 合計 | 3,175 |

② 流動負債

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 小川商店 | 120 |
| ジーンズパシフィック | 93 |
| 酒の備後屋 | 85 |
| ＵＣＣフーヅ㈱ 三原支店 | 32 |
| 朝日ゴルフ用品㈱ | 23 |
| その他 | 47 |
| 合計 | 400 |

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ９月１日から８月31日まで |
| 定時株主総会 | 11月中 |
| 基準日 | ８月31日 |
| 株券の種類 | １株券　10株券　20株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | ８月31日 |
| １単元の株式数 | 該当事項なし |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 御調観光開発株式会社　総務課 |
| 株主名簿管理人 | なし |
| 取次所 | なし |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 該当事項なし |
| 株主名簿管理人 | 同上 |
| 取次所 | 同上 |
| 買取手数料 | 同上 |
| 公告掲載方法 | 広島市において発行する中国新聞 |
| 株主に対する特典 | 株式10株につき１口のゴルフプレー権を与える |
| 株式譲渡制限の有無 | 株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する |

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自　平成28年９月１日　至　平成29年８月31日）平成29年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自　平成29年９月１日　至　平成30年２月28日）平成30年５月31日中国財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年11月27日

御調観光開発株式会社

取締役会　御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士　　高橋　和司　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。